

追加資料：委員からの追加意見**1 「リスクコミュニケーション」という言葉が日常となるような事業を国で実施**

- (1) 「リスコミ」を表題としたドラマ等
- (2) 住民団体の親団体へリスコミを行ったというような情報を流して欲しい。
- (3) 各自治体の「リスコミ」事業の詳細な状況を全国へ広報
- (4) 例えば、手の汚れなど簡単に目でみてその場でわかる道具などの配布
- (5) 「リスクコミュニケーション」のもっと分かりやすい日本語の名前が必要。

2 自治体への支援

- (1) 全国の自治体が行っているリスコミの事例の紹介
- (2) リスコミ事業の推進手法等を取りまとめたマニュアルの提供
- (3) リスコミでの効果的な理解の方法の具体的モデルの提示

3 自治体職員等の教育

- (1) 研修カリキュラムの作成

4 きめ細かな自治体への情報提供

- (1) 行政衛星通信の利用
- (2) 自治体が実施している出前講座、消費生活モニター、食品表示ウォッチャー、食育推進ボランティアなど食に関心の深い人に対する情報提供。
- (3) 国の食品安全委員会のHPのホットトピックスの欄などに食品事例全般を掲載
(例えば、こんにやく入りゼリー事故、中国製土鍋から鉛が検出された、など)

5 自治体側のリスコミの体制整備、全国会議の意義

- (1) リスコミという概念自体が県レベルには浸透していないため、窓口というよりはまずは各部局において連携を密にすることが重要。
- (2) 全国レベルの情報交換の場はあってもいいが、担当者がちらばっていることが問題。開催は大変。既存の関連する全国会議等を利用して情報提供は可能か。

6 地方自治体以外の消費者団体、業界団体、食品衛生協会、JA、栄養士会等との協力

- (1) さまざまな立場意見を聞く仕組みを作ってほしい。
- (2) 食品メーカーや輸入者にアンケート等を送付して、制度の問題点や改善を求める事項を聞き、行政の問題を改善すること等の施策をリードすることは極めて重要。
- (3) Webで、しかもタイムリーに問題点を指摘する仕組みが必要ではないか。